

平成27年度 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター  
事業計画書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

県・市町村、各分野・地域の支援機関等と連携し、ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体による連携・協働によって、地域課題の解決を図り、県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりに寄与するため、次の事業を行う。

地方創生元年と言われる平成27年度は、以下の「アクションプラン」に基づき、県と協働して、地方創生の推進にあたる県民の相談及び支援の窓口（とっとり創生支援センター）を東部・中部・西部に設置するとともに、各圏域におけるセンターの機能強化を図るために、職員体制を強化し、東部・西部に支部を設置する。

また、平成27年4月1日の公益財団法人化を機に、より一層県民に開かれた法人運営を行い、社会的信頼に応えられるように努める。

※とくに力を入れてすすめる事業については、\_\_\_\_\_で示す。

項目名に続く金額は、平成27年度予算額。また、( )内の数字は、前年度予算額。  
昨年度に引き続き、共催や協力による効果的な事業実施を検討する。

とっとり県民活動活性化センター 2015→2020「アクションプラン」

地域づくりに挑戦し、地域の課題解決をめざす団体を応援し、県民とともに、とっとりの地方創生にチャレンジします！

①地域の団体との対話・コミュニケーションをすすめ、地域の課題を共有し、解決策を探ります！

・現場に行く、調べる、話を聞く、発信します。伴走型支援を実施するとともに、鳥取県の課題や状況を情報提供し、団体情報や解決策を提案する「シェアウェブ」を構築・運用します。

②地域のみんなで話し合う場をつくります！

・テーマを決めた参加型の「まちづくり交流会」「地域円卓会議」を開催します。

③民の立場から、多様な主体間の連携、地方創生・鳥取力創造運動等「民と官との協働プロジェクト」の仲介・支援を行います！

・民間で社会を支えるしくみづくりをすすめるとともに、NPO等同士、又NPO等と行政との協働提案のマッチング・プラッシュアップを行います。

④地域の支援人材の育成と、そのコミュニティづくりをすすめます！

・大学や支援機関、企業、自治体等と連携し、研修・ネットワーク機会を創出します。

⑤東部・西部に駐在し、地域ネットワークや団体に信頼される、身近な支援・相談機関をめざします。

・東部・西部に職員を常駐させ、3つの圏域の各振興課と協働で「とっとり創生支援センター」を東部・中部・西部に設置し、職員を2名増員し、7名体制で支援・相談、ネットワーク・協働の推進にあたります。

## 1. 法人業務 47, 541 (37, 752) 千円

### (1) 評議員会、理事会の開催

○評議員、理事、監事の積極的な参加を得て、評議員会、理事会の活性化を図る。

- ・定時評議員会 平成27年5～6月開催
- ・臨時評議員会 必要に応じて開催
- ・定例理事会 平成27年5～6月、平成27年2～3月開催
- ・臨時理事会 必要に応じて開催 平成27年秋に開催を予定

随時、センターの情報をお伝えし、情報共有の機会を設け、意思疎通を図る。

### (2) 信頼される事務局機能の構築

○適切な役割分担とチームワークによって、県民に対する誠実な対応と確実な業務の遂行を図る。

とくに、平成27年度より、東部・西部・中部に県とともに「とっとり創生支援センター」を設置し、職員を2名増員して7名とし、東部・西部に職員1名を常駐させ、支部機能を果たせるようする。3ヶ所に勤務地が分散する中で、統一感をもった事務局機能を果たすために、定例協議の場を大切にするとともに、クラウドを活用した情報共有やスムーズな決裁機能等を検討し、すすめる。

○個々の職員が自己研鑽を図るとともに、日々の内部研修及び、支援スタッフの育成プログラムをもつ組織での外部研修をすすめる。

○理事長、県未来づくり推進局鳥取力創造課及び県各振興課（東部・中部・西部）と定期的に協議の場を持ち、情報共有及び意思疎通に努めるとともに、県庁各課及び市町村行政等との連携を図る。

### (3) センター「サポーター制度」の検討・実施

○センターを応援いただく、又はセンターの事業運営に係っていただく「サポーター制度」を検討し、具体化を図る。

### (4) 公益法人としての事務処理の遂行と社会的発信力の強化

○公益法人の認定を機に、さらなる社会的信頼を得るべく、公益認定法にもとづく適切な運営、事務処理に励むとともに、ホームページ及び様々な広報媒体等を通じてセンター自身の社会的な発信力を強化する。

## 2 ボランティア活動支援事業 4, 262 (4, 991) 千円

### (1) ボランティア受入促進事業【新規】 487 (0) 千円 ※共同開催の予定

○県内におけるNPO法人のボランティア受入数は全国2番目に低い状況（平成25年度内閣府調査）であり、参加の受け皿としての機能が弱いため、ボランティア受入団体が、ボランティアの力を最大限に活用して成果を生むための「ボランティア・マネジメント研修」を開催する。

- ・時期：8月 場所：中部 1回2日間

### (2) 社会人ボランティア（プロボノ）推進事業【拡充】 1, 696 (1, 924) 千円

○昨年度は、首都圏、関西圏のプロボノワーカーによる「ふるさとプロボノ」を実施したが、今年度は地元の社会人ボランティア人材を発掘し、県外・県内の社会人が自らのスキルを活かして県内団体を支援するボランティア（プロボノ）プロジェクトを実施する。

- ・時期：7～12月 事業数：3プロジェクト

○プロボノ1日体験ワークショップ及びプロボノ説明会を開催する。

- ・時期：5月 場所：東部・中部・西部の3ヶ所×1回=3回

### (3) 子ども・若者ボランティア企画助成事業【拡充】 734 (380) 千円

○昨年度は高校生等を対象にボランティアの企画助成を実施したが、今年度は10代全般、大学生まで

に助成対象を拡大し、子ども・若者が企画したボランティア・社会参画事業に対する助成および伴走型支援を実施する。

- ・助成額：上限5万円（4グループ程度） 時期：7～1月 報告会：2月

#### (4) ボランティア支援ネットワーク事業<アクションプラン④> 1,027(296)千円

○多様なメンバーからなる委員会「とりボラ委員会（仮称）」を昨年度に引き続き設置し、県内のボランティア活動の促進策を検討する。

- ・委員構成：高校生、大学生、中堅世代、シニア世代、企業、大学等
- ・時期：8月、12月 場所：東部・中部・西部の3ヶ所×2回=6回

○ボランティア活動を支援する団体・機関が互いの現状と課題を共有・検討する会議を開催

- ・時期：5月、8月、12月 場所：支援団体の施設等所在地 3回

#### (5) ボランティア参加促進事業 318(500)千円

○ボランティア活動を広める講習会を開催する。※とりボラ委員会等の議論を受け、共同開催を予定

- ・時期：10～1月 場所：東部・中部・西部の3ヶ所×1回

○鳥取県ボランティア総合支援情報サイト「ボランとり」によるマッチング事例をホームページに上げ、事例集を作成する。（「見える化」）

○高校生や大学生が地域の課題を発見し、地域リーダーに出会う等、幅広く社会参加やボランティアをしやすい環境づくりをすすめる。

※【廃止】チ・ボランティアマッチング事業 0(1,891)千円

### 3. 地域づくり活動支援事業 3,004(3,800)千円

#### (1) 地域連携促進事業【新規】<アクションプラン②> 1,120(0)千円

○地域課題を総合的に解決するしくみやとりくみをすすめ、次世代の後継者を育てるため、市町村や地域づくり団体と連携して研修・交流する「まちづくり交流会」やテーマを決めて多様な主体が参加し議論する「地域円卓会議」等を開催する。※市町村や地域づくり団体等と連携して共同開催を予定

- ・時期：8～12月 場所：東部・中部・西部の3ヶ所程度×1回

#### (2) 地域づくり研修企画補助事業【拡充】 630(320)千円

○昨年度の地域づくり全国研修交流会への補助対象を拡充し、今年度は地域づくり団体等が企画する研修会や県内外の先進事例の視察を公募し、経費の一部を補助する。

- ・補助額：5万円／件 10件程度 募集時期：通年

#### (3) 地域づくり活動ノウハウ提供事業 111(289)千円

○地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。

○地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

#### (4) 地域づくり研修参加促進事業 627(1,628)千円

○「地域づくり全国研修交流会」参加のためのバスツアーを企画実施する。

- ・時期：8月 場所：石川県

#### (5) 鳥取力トップランナー輩出事業 516(245)千円

○今後、県を代表する取組を行おうとする団体を選出し行動プラン（中期計画）の作成及び実行を支援する。

- ・時期：6～2月

※【廃止】リーダ一人財養成事業 0 (1, 318) 千円

**4. NPO活動支援事業 7, 420 (6, 491) 千円**

**(1) NPOネットワーク構築事業【新規】<アクションプラン②> 1, 397 (0) 千円**

○NPO同士の信頼関係、ネットワークを構築するために、東部、中部、西部毎に、センターが触媒となって、NPO等が参加する実行委員会を立ち上げて、「NPO交流会(仮称)」を開催する。

・時期：12～3月 場所：東部・中部・西部3ヶ所程度×1回=3回

・実行委員会 6～12月 各1回程度

※「鳥取力創造まつり」開催事業の開催地域においては、連動して準備・開催する。

**(2) NPO組織基盤強化事業【拡充】715 (571) 千円**

○不安定な補助金や助成金への依存が強く、組織力・事務力が弱いNPO等に対して、会費、寄附等の参加型の支援収入の増加を促進する研修を新たに実施。NPO等民間非営利組織の基盤強化を目的とした「非営利組織ハワーアップ研修」を開催する。※共同開催を予定

・時期：8～1月 場所：東部・中部・西部3ヶ所程度×1回=3回

**(3) NPO経営実態把握事業【拡充】<アクションプラン①> 517 (150) 千円**

○今年度に引き続き、NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPOカルテ」を更新する。

○適正な法人運営のため、新たに理事・監事等が自己チェックするチェックシートを作成、提供する。

・時期：7～9月 対象：約250のNPO法人等

**(4) 専門家・アドバイザー派遣事業【拡充】 444 (447) 千円**

○NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士、ITに関する専門家等を派遣する。

○新たに、地域・分野に応じたNPO支援のキーパーソンをアドバイザーとして登録する。

○専門家やアドバイザーを構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

・時期：年2回（8月、12月） 場所：専門家やアドバイザーの取組み視察を兼ねて開催

**(5) NPO支援力強化事業 350 (338) 千円**

○支援機関の相談対応力など、支援力を高める研修を開催する。※共同開催を予定

・時期：8月 場所：東部・中部・西部から1ヶ所 1回

**(6) 認定・条例個別指定取得推進事業 349 (571) 千円**

○認定・条例個別指定取得促進のためのセミナーを開催し、認定等を取得した法人の事例発表会を開催する。

・時期：10月 場所：東部・中部・西部から1ヶ所 1回

○チラシ、ホームページ等を活用した制度の普及啓発を実施

**(7) NPO事務力強化事業 1, 519 (1, 151) 千円**

○会計基準活用講座等の「事務力セミナー」を開催する。※共同開催を予定

・時期：10～12月 場所：東部・中部・西部3ヶ所程度×6回=18回

**(8) 非営利公益活動広報補助金交付事業 2, 129 (2, 039) 千円**

○チラシ作りや、ホームページの作成など団体の広報活動に対して補助金を交付する。

- ・補助対象者：県内のNPO・ボランティア団体
- ・補助額：11万2千円／件 17件程度 募集時期：通年

※【廃止】ネットワーク構築支援事業 0(1,224)千円

## 5. 共通事業 9,894(5,743)千円 ろうきん寄付事業特別会計 920(1,295)

### (1) 東部・西部地域駐在事業（とっとり創生支援センター設置に係る事業）【新規】<アクションプラン⑤>

地方創生関連受託事業 4,330(0)千円

○東部・西部地域に支部を設置し、圏域内の相談対応、団体間・他分野機関とのネットワーク構築支援を実施する。

○民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進することを目的として「とっとり創生支援センター」を設置し、相談及び支援に関する業務を行う。

・設置場所：東部とっとり創生支援センター 県東部振興監東部振興課内

西部とっとり創生支援センター 県西部総合事務所地域振興局西部振興課内

中部とっとり創生支援センター 公益財團法人とっとり県民活動活性化センター内

○事務所スペースの活用の促進

・ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の拠点として、倉吉の事務所スペースの活用をすすめる。

### (2) 民間協働型活動支援事業【拡充】<アクションプラン③> 902(283)千円

○共感を広げ、多様な主体が力をあわせて資金等を集められるように、企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングのしくみ等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討、実施する。※共同開催を予定

・「とっとりイーパーツリユースPC寄贈プログラム」（寄贈の仲介プログラム）

・「SAVE JAPANプロジェクト」（助成プログラム）

・他、たとえば、寄附に関する教室・講座、クラウドファンディングやチャリティイベントの開催、寄附付き商品・サービスの提案、寄贈・助成プログラムの実施・仲介等

○民間で支える参加型の地域の資源循環のしくみづくりをすすめる。

・企業、行政、各種支援組織の他、金融機関や土業等との連携をすすめ、地域課題解決への県民及び鳥取県に関心をもつ県外の方々の参加を促すために、よりよい協働の推進及び民間が支える地域資源循環のしくみづくりをすすめる。

※ろうきん寄付事業特別会計 920(1,295)千円

・「中国ろうきんNPO立上げ助成」（助成プログラム）

・「中国ろうきんNPO寄付システム」（寄付配分プログラム）

### (3) 相談対応・出前相談事業<アクションプラン①> 298(86)千円

○県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応するとともに、伴走型支援をすすめる。

○出前相談会は、各事業の実施にあわせて、又地域の要望に応じて開催する。

○多様な法人格に対応した支援やネットワークの構築

・コミュニティビジネスや一般・公益法人等、社会的起業を含む非営利法人全般を対象に現状を把握し、研修・交流機会をつくる。

### (4) 助成金活用促進事業 787(575)千円

○県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

・時期：9月、3月（県説明会と共同開催） 場所：東部・中部・西部3ヶ所×2=6回

(5) 情報集積・発信事業<アクションプラン①> 3, 577 (2, 680) 千円

- ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化、持続可能な地域社会づくりに資する調査研究活動を行い、調査結果を公開し、報告会等を開催するなど、県民に広く周知を図る。
- ホームページをアピール性の高いものにリニューアルし、鳥取県の課題や状況を情報提供し、団体情報や解決策を提案する「シェアウェブ」を構築・運用するとともに、県民活動活性化に資する県内外の情報を収集し、ホームページ等を活用して県民・NPO等へ発信する。
- 情報誌『いまと、これから。』(年4回) 及びセンターニュース(月1回程度)の発行
- 「鳥取力サイト」や日本財團CANPAN等のポータルサイトを活用し、NPO等に積極的な情報開示を促し、社会的信用の拡充を図る。
- 中国5県中間支援組織連絡会議の構成団体として、又全国的な中間支援組織への参加を通じて、人材育成、調査活動、寄贈・助成プログラム等の共同事業を広げるとともに、会議や研修等への参加を通して、全国の支援機関・組織との関係構築を図る。

(6) 「鳥取力創造まつり」開催事業（実行委員会事務局の担当） 3, 570 (0) 千円

- これまで県鳥取力創造課が実施してきた「鳥取力創造まつり」が、実行委員会形式での開催に移行するため、センターがその事務局を担う。

※【廃止】スタートアップフォーラム 0 (2, 119) 千円